令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

（円）

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業開始	事業完了	事業費総額	交付金充当額	事業の効果
1	低所得者支援事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	総務税務課	物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	R5.12.20	R6.4.25	22,113,000	22,113,000	令和５年度住民税非課税世帯に対し１世帯７万円を給付することにより、物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援することができた。
2	低所得者支援事業（住民税均等割課税分）【物価高騰対策給付金】	総務税務課	物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	R6.3.11	R6.11.25	5,298,000	5,298,000	令和５年度住民税均等割課税世帯に対し１世帯１０万円を給付することにより、物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援することができた。
3	低所得者支援事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	総務税務課	物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	R6.3.11	R6.9.25	2,050,000	2,050,000	令和５年度住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯で１８歳以下のこどもが世帯員である世帯に対し、１人５万円を給付することにより、物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援することができた。
4	川上村マイナ商品券交付事業	住民課	エネルギー・食品価格高騰により影響を受けている生活者かつマイナンバーカード保有者に対し、マイナ商品券を発行し、地域経済の活性化とマイナンバーカードの普及を促進する。	－	－	0	0	
5	川上村高校生子育て世帯物価高騰支援給付金事業	健康福祉課	食費等の物価高騰を踏まえ、国の児童手当の支給対象外となっている高校生相当の生徒を養育する子育て世帯への経済的な生活支援として、臨時的に児童１人あたり５万円の高校生子育て世帯物価高騰支援給付金を支給する。	R5.12.20	R6.3.25	524,368	524,000	物価高騰に直面する子育て世帯を支援することができた。
6	川上村燃料券交付事業	くらし定住課	各種燃料価格の上昇により、家計負担が増えた住民を支援するため、期間限定の燃料券を配布し消費の下支えを行う。	R5.12.20	R6.4.10	7,423,991	7,400,000	各種燃料価格の上昇により家計負担が増えた住民の支援が行え、消費の下支えに繋げることができた。
7								
8								
9								
10								